

岐阜県森林づくり基本計画に基づく 平成30年度施策の実施状況報告書

「清流の国ぎふ」を守り育てる森林づくりの実施状況



令和元年10月



第3期基本計画に基づく取組み

<基本理念>

揺るぎない長期的展望と県民協働による持続可能な森林づくり

<森林づくりの基本的考え方>

県では、「岐阜県森林づくり基本条例」に基づき、森林づくりに関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、岐阜県森林づくり基本計画を定めています。

平成29年度からスタートした第3期基本計画では、100年先を視野に入れ、望ましい森林の姿へ誘導する「100年先の森林づくり」を新たな政策の柱として取り組むとともに、これまでに取り組んできた、木材を「伐って、利用する」という林業活動を重視した「生きた森林づくり」に加え、環境を重視した、守って、活かす「恵みの森林づくり」に取り組んでいます。

◆ 清流の国ぎふの森林づくりの全体像（概念図）



◆ 森林区分ごとの移行面積



<表紙の写真>

左上：バイオマス施設（下呂市） 右上：ヒノキコンテナ苗普及シンポジウム（下呂市） 中央：森のジョブステーションぎふ開所式（美濃市） 左下：里山林整備事業（飛騨市） 右下：林道を活用した木材の搬出（加茂郡東白川村）

<総合的・重点的に取り組むプロジェクト>

基本計画では、3つの基本方針、12の施策の柱に基づく各種施策の展開を目指しています。このうち、特に横断的に取り組むべき対策を5つのプロジェクトとして位置付け、総合的な施策展開を進めています。

100年先の森林づくり

100年の森林づくり計画策定プロジェクト

将来の望ましい森林の配置を示す「100年の森林づくり計画（森林配置計画）」の策定

100年の森林づくり計画実践プロジェクト

「100年の森林づくり計画（森林配置計画）」に基づいた森林整備を実践するために必要な、多様な苗木の供給と育種・育苗の研究・普及、制度の導入と森林整備の支援

100年の森林づくり計画人材育成・技術開発プロジェクト

市町村・地域の森林づくりを支える人材の育成、獣害対策を含めた育林技術の開発・普及、森林技術者の労働負担を軽減する育林補助機械の実証及び現場への導入促進

生きた森林づくり

国内外への県産材需要拡大プロジェクト

県産材の新用途・新製品の研究開発と、県外・海外における消費拡大

恵みの森林づくり

地産地消型木質バイオマスエネルギー活用プロジェクト

地産地消型の木質バイオマスエネルギー活用による環境にやさしいまちづくりへの支援

100年の森林づくり計画策定プロジェクト

(H30年度の実績)

- ・地域検討会を開催し、民有林の約93%で森林配置計画を策定
- ・環境保全林の針広混交林化検討のため調査区域を設定

100年の森林づくり計画実践プロジェクト

(H30年度の実績)

- ・ヒノキコンテナ苗の技術指針書を作成
- ・森林配置計画の区分毎に森林整備を支援

100年の森林づくり計画 人材育成・技術開発プロジェクト

(H30年度の実績)

- ・岐阜県地域森林監理士を養成し、新たに6人を認定
- ・林業版ハローワークの「森のジョブステーションぎふ」を開設

100年後の姿

- ・林業と環境との共存
- ・適切な林分配置

保全すべき「環境保全林」
(公益的機能の維持・増進)

身近な「生活保全林」
(利活用による維持・管理)

整備された「観光景観林」
(観光資源)

自立経営が進んだ
「木材生産林」
(次世代型林業の展開、
広葉樹林の有効活用)

国内外への県産材需要拡大プロジェクト

(H30年度の実績)

- ・国内（東京、名古屋）や海外（韓国、台湾）の展示会等で県産材製品をPR
- ・東京オリパラの選手村ビレッジプラザ木材提供に向けて準備を開始

地産地消型木質バイオマスエネルギー 活用プロジェクト

(H30年度の実績)

- ・温泉施設等の木質バイオマス利用施設の整備を支援
- ・地域の未利用材搬出活動を支援

「100年先の森林づくり」関連プロジェクト

1 100年の森林づくり計画策定プロジェクト



※左のアイコンは、SDGs（国連サミットで採択された国際社会全体の17の開発目標）のうち、本項目に関連のあるものを示しています。（以下、同）

「100年先の森林づくり」に向け、経営、環境、観光、生活といった人の活動に寄り添う視点から、将来の望ましい森林の姿を示す「100年の森林づくり計画（森林配置計画）」を策定し、効果の検証や県民への普及啓発を行うプロジェクトです。

平成30年度の実施状況

◆100年の森林づくり計画（森林配置計画）の策定

○25の市町村*¹において、延べ64回の地域検討会が開催され、「木材生産林」や「環境保全林」など、将来の目標区分について議論しました。

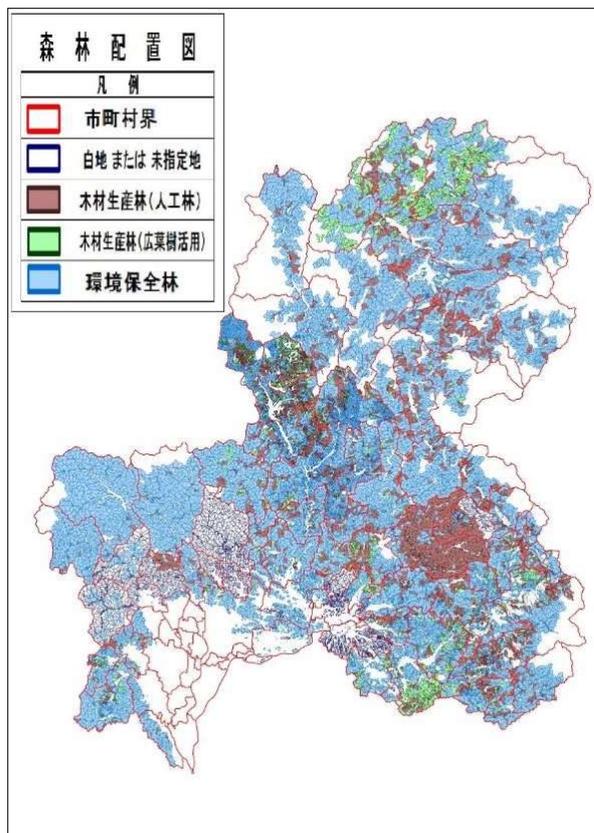
*1 地域検討会を開催した25市町村
岐阜市、本巣市、養老町、垂井町、関ヶ原町、揖斐川町、大野町、池田町、関市、美濃市、郡上市、美濃加茂市、可児市、七宗町、八百津町、白川町、東白川村、御嵩町、瑞浪市、土岐市、中津川市、恵那市、高山市、飛騨市、白川村

○今年度末の地域森林計画対象民有林に占める森林配置計画の進捗率は、目標の40%に対し、92.8%となりました。

◆市町村地域検討会の開催支援

○農林事務所の担当者が、全ての地域検討会に参画して開催を支援するとともに、そのうち8の市町村*²では、県からの委託事業により実施しました。

*2 委託事業により実施した8市町村
大野町、関市、美濃市、郡上市、白川町、東白川村、中津川市、飛騨市



<森林配置図>

◆環境保全林及び観光景観林における効果検証

○環境保全林における針広混交林化の施業方法について、施業の効果やその後の遷移等を検証するため、八百津町、中津川市、高山市の人工林に試験地を設定しました。
○観光景観林の優良な整備事例を県HPで公表しました。

◆100年先の森林づくりの普及啓発

○緑と水の子ども会議を実施した全ての学校に、100年先を見据えた森林づくりの取組みを普及啓発するための小冊子を配布しました。

◆市町村森林整備計画への反映

○市町村担当者会議や地域検討会において、森林配置計画の市町村森林整備計画への反映を依頼しました。

平成 30 年度の評価・課題

◆100年の森林づくり計画（森林配置計画）の策定

○25の市町村*¹で地域検討会が開催された結果、「100年先の森林づくり」に対する理解が進み、合意形成に至り、目標を大幅に上回る計画を策定することができました。

○地域検討会で合意形成に至らなかった市町村では、様々な関係者の意見を調整し、計画を策定することが必要です。

◆市町村地域検討会の開催支援

○農林事務所の担当者が地域検討会での議論を主導したほか、8の市町村*²は、県からの委託事業により、ファシリテーターを活用するなど、円滑な会議の進行に努めました。

◆環境保全林及び観光景観林における効果検証

○環境保全林については、平成29年度に設置した揖斐川町を含め、八百津町、中津川市、高山市の4市町に試験地を設定したため、今後は継続的に調査を実施し、効果の検証が必要です。

○観光景観林については、地域によって目標とする森林の姿が異なるため、引き続き、優良な整備事例の収集と公表が必要です。



＜列状間伐の効果検証
試験地（中津川市）＞

◆100年先の森林づくりの普及啓発

○緑と水の子ども会議等において、今後も普及啓発用の小冊子が広く活用されるよう、学校等に働きかけることが必要です。

◆市町村森林整備計画への反映

○対象となる34の市町村のうち26の市町村*³が、策定済みの森林配置計画を市町村森林整備計画に反映しました。

*3 市町村森林整備計画に森林配置計画を反映した26市町
岐阜市、各務原市、本巣市、大垣市、海津市、養老町、垂井町、関ヶ原町、揖斐川町、大野町、関市、美濃市、可児市、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、御高町、多治見市、瑞浪市、土岐市、中津川市、恵那市、下呂市

○今後も、策定された森林配置計画を市町村森林整備計画に反映するよう市町村に依頼することが必要です。

今後の方針

◆100年の森林づくり計画（森林配置計画）の策定

○引き続き、農林事務所の担当者が、地域検討会に必ず参画して議論を主導し、森林配置計画の早期策定を目指します。

◆市町村地域検討会の開催支援

○今後も農林事務所の担当者が、各市町村における地域検討会に参画し、会議の円滑な進行に努めます。

◆環境保全林及び観光景観林における効果検証

○環境保全林の試験地を新たに岐阜地域に設置します。また、試験地を継続的に調査し、効果を検証します。

○引き続き、観光景観林の優良な整備事例を収集し、HPで公表します。

◆100年先の森林づくりの普及啓発

○普及啓発のため、緑と水の子ども会議等において小冊子が活用されるよう、学校等に働きかけを行います。

◆市町村森林整備計画への反映

○地域検討会で合意形成に至り、策定された森林配置計画を市町村森林整備計画に反映するよう市町村に依頼します。

「100年先の森林づくり」関連プロジェクト

2 100年の森林づくり計画実践プロジェクト



「100年の森林づくり計画（森林配置計画）」を実践するため、多様な苗木の供給、育種・育苗の研究・普及等を行うとともに、4つの森林区分に応じた整備方針に基づき、森林整備を実践するために必要な制度の導入・支援を行い、着実に森林の配置転換を行うプロジェクトです。

平成30年度の実施状況

◆多様な優良苗木の安定供給体制構築の支援

○造林事業者向けの優良ヒノキコンテナ苗*⁴の普及に向けたシンポジウムを中部森林管理局と合同で開催しました。

*4 コンテナ苗
培養土と根を一体化し、型崩れしにくい円柱状の根鉢をもった苗。

○苗木生産施設の整備に対して支援しました。

◆育種・育苗等の研究・普及

○優良ヒノキコンテナ苗の普及に向けたシンポジウムにおいて、コンテナ苗を利用した再造林の低コスト化技術に関する研究成果の発表やパネルディスカッションを行い、苗木生産者や造林事業者等と意見交換を行いました。

○ヒノキコンテナ苗の育成および植栽技術を取りまとめた技術指針を作成しました。

◆環境に配慮した皆伐制度の導入

○違法伐採を防止し、環境に配慮した伐採を進めるため、伐採旗設置制度を創設しました。

◆森林区分毎の森林整備の支援（主伐・再造林の支援強化等） （木材生産林）

○再造林事業（69ha）に対して支援しました。

○森林経営計画区域内で計画的に実施された搬出間伐事業（4,159ha）、作業道開設事業（170km）に対して支援しました。

（環境保全林）

○水源林等の間伐事業（1,615ha）に対して支援しました。

（観光景観林）

○観光景観林及び指定見込みの森林内において、観光道路沿いの森林整備事業（195ha）に対して支援しました。



＜植栽後のヒノキコンテナ苗＞



＜伐採許可旗、伐採届出旗＞

(生活保全林)

○里山林の整備事業（320ha）に対し支援しました。

平成 30 年度の評価・課題

◆多様な優良苗木の安定供給体制構築の支援

○岐阜樹木育苗センターの育苗施設が増設され、コンテナ苗の生産規模は40万本に拡大しました。また、スギ、カラマツ特定母樹の採穂園も整備されました。

○コンテナ苗の供給体制は、着実に整いつつありますが、少花粉スギ苗の需要には十分対応できていません。

◆育種・育苗等の研究・普及

○苗木生産者や造林事業者等からは、ヒノキコンテナ苗の普及に関して、苗の低価格化と軽量化へのニーズが高いことが確認できました。

◆環境に配慮した皆伐制度の導入

○新たな取組みである伐採旗制度を周知し、適正な運用と定着を図ることが必要です。

◆森林区分毎の森林整備の支援（主伐・再造林の支援強化等）

(木材生産林)

○森林所有者の採算性への懸念から、主伐・再造林が進んでいません。林業事業者や森林所有者の再造林等に対する新たな助成制度の普及を図り、主伐・再造林を推進することが必要です。

(環境保全林)

○7月豪雨災害などの影響で、計画した事業地への到達が困難となったことなどにより、環境保全林の間伐面積は目標に達しませんでした。

(観光景観林)

○観光道路（9路線）*⁵沿いの森林整備を行ったことで景観が改善されました。新たな観光資源として森林の活用を進めたい市町村のニーズに応えるため、引き続き、広域的なエリアの整備が必要です。

*5 観光道路（9路線）

西美濃夢源回廊（本巣市）、薩摩カイコウズ街道（海津市）、飛騨美濃せせらぎ街道（郡上市・高山市）、美濃白川四季彩街道（白川町）、中山道（瑞浪市）、裏木曾街道（中津川市）、ハナノキ街道（中津川市）、恵南ささゆり街道（恵那市）、飛越峡合掌ライン（白川村）

(生活保全林)

○地域の実状に応じて、危険木の除去を優先的に実施したことが、地域住民の安全確保に寄与しました。

今後の方針

◆多様な優良苗木の安定供給体制構築の支援

○少花粉スギ種子園の供給体制は整いつつあり、引き続き、少花粉スギコンテナ苗の生産拡大を促進します。[少花粉スギ種子生産量 H30（実績）：10.7kg R05（計画）：約15kg]

◆育種・育苗等の研究・普及

- 国立研究開発法人森林総合研究所等と連携して、外部資金を活用した「成長に優れた苗木を活用した施業モデルの開発」に取り組みます。

◆環境に配慮した皆伐制度の導入

- 平成31年4月から運用を開始した伐採旗設置制度の周知徹底を図り、市町村及び林業事業者への適正な指導を行うとともに、伐採旗の設置状況について調査を行います。

◆森林区分毎の森林整備の支援（主伐・再造林の支援強化等）

（木材生産林）

- 低コストの木材生産・植栽を実証する「主伐・再造林実証プロジェクト」の結果を活用し、引き続き主伐・再造林に関する課題を整理するとともに、再造林事業地の確保に努めます。
- 獣害対策に対して引き続き支援するとともに、幼齢木を保護する資材などの開発に向けて、海外企業等との協議を行います。

（環境保全林）

- 引き続き、事業地の確保を市町村や林業事業者等へ働きかけ、環境保全林における間伐を推進します。また、降水量が少なく、労働力に余力がみられる年度末から年度初めの期間の事業量の拡大を図ります。

（観光景観林）

- 引き続き、観光景観林の整備を推進します。また、広域的なエリアを有する観光景観林について、複数年の総合的な整備（計画策定や付帯施設整備を含む）に要する経費を支援します。

（生活保全林）

- 引き続き、里山林の整備を推進します。

3 100年の森林づくり計画人材育成・技術開発プロジェクト



「100年の森林づくり計画（森林配置計画）」を実践するため、地域の森林づくりを支える専門人材の育成や、育林技術システムの開発、育林技術システムに係る人材の育成を進めるとともに、森林技術者の量的・質的な改善を図るプロジェクトです。

平成30年度の実施状況

◆岐阜県地域森林監理士*⁶の育成、活動支援

- 岐阜県地域森林監理士養成研修を5月から11月まで実施し、12人が受講し、6人を認定しました。

*⁶ 岐阜県地域森林監理士 市町村林務行政の支援や、民有林経営への助言等を行う人材。森林の管理及び経営等に関する一定水準の知識、技術を有する者を県が認定し、登録する。

- 地域森林監理士を雇用等した郡上市及び林業事業体等の事業5件に対し、経費の一部を助成しました。



<岐阜県地域森林監理士の認定式>

◆森林技術者増加のための就業支援

- 林業版ハローワーク機能を持つ「森のジョブステーションぎふ」を開所して、林業の就業相談から技術習得、定着までを一貫して支援しました。
- 「森のジョブステーションぎふ」等と連携し、「《移住》井戸端会議in東京」や「いい街発見！地方の暮らしフェア」（名古屋）の就業相談会等に参加し、Iターン・Uターン希望者に対して、林業のPRや就業相談を行いました。
- 新規就業者を早期に即戦力となる人材に養成するための実践的な研修（きこり養成塾）に対して支援しました。



<就業相談会の様子>

◆若年層の新規就業と定着支援

- 森林文化アカデミーの学生27人に対して、就業前に必要な知識の習得等に専念できるよう「緑の青年就業準備給付金」を支給しました。
- 農林高校生を対象とした林業体験活動に236人が参加し、伐採・搬出等の現場見学などを行い、林業に関する理解を深めました。また、さらに一步踏み込んだ林業事業体へのインターンシップには11人が参加して、現場作業を含めた職場体験を実施しました。
- 森林文化アカデミー学生を対象とした企業説明会やインターンシップ等を実施しました。また、森林技術開発・普及コンソーシアム等と連携し、企業と学生のマッチングを行うキャリアカフェを6回開催しました。
- 新規就業者を雇いやすい環境となるよう、45歳以下の森林技術者を新規に雇用する林業事業体に対して、社会保険、労働保険の事業主負担額の一部を助成しました。

◆新たな育林技術に対応した人材育成

○2地域（関市上之保、白川町白山）で取り組んだ主伐・再造林実証プロジェクトについて、林業普及指導員による現地指導や、実証結果に基づく課題の抽出や改善方法等に関する検討会を開催しました。

◆低コスト植栽と保育技術の開発・普及

○コンテナ苗の研修会において、ヒノキのコンテナ苗を利用した再造林の低コスト化技術の研究成果を発表し、苗木生産者、造林事業者等の参加者と意見交換を実施しました。
○森林技術開発・普及コンソーシアムと欧州企業が連携し、日本の気候に適した林業作業用防護服の開発に取り組みました。

◆獣害防止対策技術の開発・普及

○低コストで維持管理に手間のかからないニホンジカの食害防止技術の開発に取り組み、新規調査地を2箇所設定しました。
○森林技術開発・普及コンソーシアムと欧州企業が連携し、獣害防止資材の試験施工地を県内全域に拡大しました（県内11箇所）。

◆労働負荷軽減のための育林技術補助機械の実証、現場への導入促進

○労働負荷軽減のための育林技術補助機械の導入に向け、農林作業用補助具や物流現場作業用補助機械の開発に取り組む企業等と連携し、林業関係者向け体験会を開催しました。

◆「ぎふ木育」の推進

○「ぎふ木遊館」については、建設場所の変更に伴う計画の見直しを行い、平成31年3月に建設工事を契約しました。また、館内の空間整備計画及び木製遊具等の整備方針の検討を進めました。
○平成30年度までに児童館、図書館など県内の計75施設において、「常設版ぎふ木育ひろば」の整備を支援しました。
○「ぎふ木遊館」や木育ひろば等で活動する木育の指導者の養成を行いました。
○森林教育の総合的な拠点である「森林総合教育センター（仮称）」の実施設計を進めるとともに、森林教育プログラムなどの運営の基本方針について検討を行いました。



<ぎふ木遊館イメージパース（外観・内観）>



<森林総合教育センター（仮称）イメージパース>

平成30年度の評価・課題

◆岐阜県地域森林監理士の育成、活動支援

○新たに6人を認定し、累計の認定者数は目標の6人を上回る11人となりました。市町村等を支援する体制を早期に確立するため、地域森林監理士の継続的な養成が必要です。
○地域森林監理士の活動を円滑にするため、引き続き県のバックアップが必要です。
○市町村や林業事業者が地域森林監理士を活用するため、継続的な支援が必要です。

◆森林技術者増加のための就業支援

- 森林技術者採用数は、対前年3人増の56人（岐阜県林業労働力確保支援センター調べ）でした。全産業において人材確保が厳しい中、確保・定着の取組みの強化が必要です。
- 「森のジョブステーションぎふ」を開所して、ハローワークのような就業希望者と林業事業体とのマッチングを開始しました。今後も継続した取組みが必要です。

◆若年層の新規就業と定着支援

- 企業説明会やキャリアカフェに参加した企業から、直接学生に職場をPRすることができる貴重な場であると、好評価を得ました。
- 県内就業希望者を増やすためには、若い世代に向けて、林業の魅力をわかりやすく紹介する必要があります。

◆新たな育林技術に対応した人材育成

- 主伐・再造林実証プロジェクトを通じて、事前計画、皆伐技術、作業土場の活用等に関する課題が明らかになりました。
- モデル地域における実証結果を、引き続き他の地域にも展開する必要があります。

◆低コスト植栽と保育技術の開発・普及

- 林業作業用防護服の製品仕様を確定し、販売する準備が整いました。

◆獣害防止対策技術の開発・普及

- 面的食害防止資材は破損した場合被害が大きくなるため、壊れにくく簡単に設置できる構造への改良が必要です。

◆労働負荷軽減のための育林技術補助機械の実証、現場への導入促進

- 育林作業用の補助機械の開発は、農作業用や物流現場用と異なり、解決すべき課題が多く、更なる技術的な検討が必要です。

◆「ぎふ木育」の推進

- 「ぎふ木遊館」、「森林総合教育センター（仮称）」ともに、令和2年度の開館に向け、整備が必要です。
- 県内のどこに居住していても、木育に触れることのできる環境づくりのため、県内全域で「常設版ぎふ木育ひろば」の整備を進める必要があります。
- 引き続き、「ぎふ木遊館」や木育ひろば等で活動する木育の指導者を養成する必要があります。
- 「森林総合教育センター（仮称）」の目的や開発する森林教育プログラムについて、教育機関や県民等に周知する必要があります。

今後の方針

◆岐阜県地域森林監理士の育成、活動支援

- 市町村や林業事業体を支援する体制を早期に確立するため、地域バランスも考慮しながら、地域森林監理士養成研修の受講者の確保に努め、継続的な養成に繋がります。
- 実践的な活動を通じて、地域森林監理士のスキルアップが図られるよう、引き続き県の林業普及指導員が活動をバックアップします。
- 引き続き、市町村や林業事業体の地域森林監理士の雇用等の経費を助成し、活用を促進します。

◆森林技術者増加のための就業支援

- 「森のジョブステーションぎふ」を核として、林業への就業に興味がある方を対象に、森林技術者をゲストとしたセミナーを開催します。セミナーでは参加者と林業事業体との就業相談により林業に対する理解を深め、就業に結び付けることができるよう努めます。

◆若年層の新規就業と定着支援

- 高校生等に対して林業の魅力を広くPRするため、県立の農林高校等を巡回するキャラバン隊を結成して、森のしごとの紹介や就職相談を行います。
- 新規就業者の経済的負担を軽減させるため、引き続き林業に必要な備品等の購入経費を助成し、新規就業を促進します。
- 引き続き、労働環境を改善するために休憩所やトイレを設置した林業事業体に対して、導入経費等の助成を行うほか、雇用された森林技術者が安全講習や技能講習を受講するための経費を助成します。

◆新たな育林技術に対応した人材育成

- 主伐・再造林実証プロジェクトが終了していない西濃地域において、有識者を交えた検討会を開催します。
- 今までのプロジェクト事例を参考に課題や改善方法等を分析・整理し、林業普及指導員が中心となって、有効な知識や技術の普及を図ります。

◆低コスト植栽と保育技術の開発・普及

- 森林技術開発・普及コンソーシアムの会員企業が代理店となって、開発した林業作業用防護服の販売を開始します。

◆獣害防止対策技術の開発・普及

- 安価で壊れにくい構造となるよう面的食害防止資材を改良し、低コストのシカ食害対策を推進します。
- 森林技術開発・普及コンソーシアムが導入した欧州製獣害防止資材の試験施工地をさらに拡大し、その効果を検証します。また、積雪状況に応じた効果的な設置方法について調査・検討します。

◆労働負荷軽減のための育林技術補助機械の実証、現場への導入促進

- 作業用補助機械の開発事例等を継続的に調査するとともに、林業作業用補助機械の開発に向けた課題や導入の可能性等について検討します。

◆「ぎふ木育」の推進

- 「ぎふ木遊館」や木育ひろば等における活動を効果的かつ継続的に実施していくため、運営をサポートする「ぎふ木育指導員」のスキルアップと、ボランティア活動等を行う「ぎふ木育サポーター」の養成を行います。
- 各市町村1箇所以上を目標に、引き続き常設木育拠点の整備を支援します。
- 「森林総合教育センター（仮称）」の目的や開発する森林教育プログラムの内容を、教育機関、企業、森林教育の指導者、県民等に対して周知するとともに、今後の森林教育プログラムに対するニーズの把握を行います。

「生きた森林づくり」関連プロジェクト

1 国内外への県産材需要拡大プロジェクト



県産材を活用した新用途・新製品の研究開発・普及や、首都圏・中京圏等への販路拡大を行うとともに、韓国を中心としたアジア圏への製品・加工品の本格的な輸出を進めるための取組みに対して支援を行い、県産材の国内外への需要拡大に取り組むプロジェクトです。

平成 30 年度の実施状況

◆新用途・新製品の研究開発及び商品化の支援、普及

○新用途・新製品開発に関する事業提案 5 件に対して支援を行いました。

◆首都圏・中京圏等に向けた県産材製品の販売促進を強化

○「ぎふの木で家づくり支援事業」において、構造材に「ぎふ性能表示材」を一定量使用した県外の住宅44棟に対して、1棟あたり20万円を助成しました。

○東濃桧、長良杉、ぎふ性能表示材等の県外の需要拡大や販売促進を図るため、モクコレ 2019（東京都）、木と住まいの大博覧会（名古屋市）などの4箇所の関連イベントに出展しました。

○国内競争力強化支援に関する事業提案 4 件、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた新製品開発等に関する事業提案 2 件に対して支援を行いました。

○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の選手村ビレッジプラザへの木材提供者に選定された岐阜県と 6 市町村（関市・中津川市・郡上市・下呂市・白川町・東白川村）では、令和元年度の出荷に向けた提供木材の調達等の準備を進めました。

○ヒノキ材の需要を拡大し林業成長産業化を推進するため、「中津川・白川・東白川地域林業成長産業化推進協議会」の地域提案事業の取組みに対して支援しました。

◆韓国を中心としたアジア圏への進出

○韓国木造建築技術協会から技術指導の要請があり、5月に韓国の大工技術者 8 人に対して、岐阜県内で木造住宅の施工技術等に関する研修を実施しました。

○2月に韓国で開催された住宅資材展示会「KOREA BUILD 2019」に県内企業 4 社とともに出展しました。また、展示会に合わせて、韓国の工務店や建築士を対象にしたセミナーを開催しました。

○新たな輸出国を開拓するため、県内企業 5 社とともに台湾の複合型商業施設に常設の県産材展示場を11月～3月に設置し、製品の展示・販売を行いました



< 複合型商業施設の常設展示場（台湾） >

平成 30 年度の評価・課題

◆新用途・新製品の研究開発及び商品化の支援、普及

- 新たなラーメン工法*7の試験研究、圧縮材や準不燃材の新商品開発等の取組みが進んでいます。非住宅分野への利用を拡大するためには、継続的な支援が必要です。

*7 ラーメン工法 柱と梁が一体化した構造による工法。

◆首都圏等に向けた県産材製品の販売促進を強化

- 「ぎふの木で家づくり支援事業」を活用した県外の住宅は、ほぼ全てが愛知県内にあり、首都圏では4棟の申請に留まったため、首都圏等への販売促進が必要です。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした県産木材利用の普及啓発の成果が少しずつ現れていますが、さらなる利用に向け、引き続き関係機関へPRすることが必要です。
- 首都圏でのヒノキ材の需要を拡大するため、「中津川・白川・東白川地域林業成長産業化推進協議会」の取組みに対して、継続的な支援が必要です。
- 品質や性能が確かな「ぎふ性能表示材」や「JAS材」の需要拡大を図るためには、引き続き部材強度や構造計算が必要な非住宅分野での活用促進が必要です。

◆韓国を中心としたアジア圏への進出

- 県立森林文化アカデミーや県内プレカット工場等で、韓国の建築技術者に対する研修を実施し、日本式の木造軸組住宅等に関する知識を高めることができました。
- 台湾において県産材製品の常設展示場を設置し、県産材の良さをPRしたため、参加企業の商談に繋がりました。
- 台湾における取組みを引き続き進めるとともに、新たに販路拡大が見込める地域（アメリカ等）での市場調査を進める必要があります。

今後の方針

◆新用途・新製品の研究開発及び商品化の支援、普及

- 新たな構造体開発、耐火構造、難燃木材、圧縮技術等の新製品実用化に関する開発、また大径木の利用に関する試験・研究・商品開発に対して引き続き支援を行います。

◆首都圏・中京圏等に向けた県産材製品の販売促進を強化

- 「ぎふの木で家づくり支援事業」における県外の助成棟数を増やすため、首都圏の展示場などで県産材製品の展示やPRを行います。
- 東濃桧、長良杉、ぎふ性能表示材等の販売促進のため、下記のイベント等へ出展します。
[建築総合展（名古屋市）、モクコレ（東京都）、次世代森林産業展（長野市）]
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連団体等へ、引き続きPR活動を行います。また、都内において家具等の調度品や割箸等の木製品をPRする展示会を開催します。
- 首都圏等でのヒノキ材需要拡大を図るため、中津川・白川・東白川地域林業成長産業化推進協議会の取組みとして、東濃ヒノキの商品化に向けた検討会を開催し、関連する展示会へ出展します。

○「ぎふ性能表示材」等について、構造計算を行う上で強度を含めた品質・性能の信頼性が不可欠である非住宅分野における活用促進を引き続き図ります。

◆台湾を中心としたアジア圏への進出

○木材輸出に関心のある県内企業と連携し、引き続き台湾における県産材製品の常設展示場の設置や、韓国の建築士を対象とした研修会等を開催するとともに、新たに中国の建材関連の展示会へも出展します。

○新たにアジア圏以外に向けた木材輸出を検討するため、アメリカ等の市場調査を実施します。

「恵みの森林づくり」関連プロジェクト

1 地産地消型木質バイオマスエネルギー活用プロジェクト



地産地消型木質バイオマスエネルギーの活用を進めるため、燃料の安定供給体制を構築するとともに、地域分散型の木質バイオマス利用施設（熱電併給型、熱供給型等）を整備し、地域内で資源の循環利用ができる体制を整備するプロジェクトです。

平成 30 年度の実施状況

◆木質バイオマス利用施設の整備

○高山市の温泉施設及び上石津地域事務所において、木質バイオマスを活用した熱供給施設（2基）、下呂市の施設他において、薪ストーブ（26基）が設置されました。これらには、地元木材から生産された木質燃料が利用されています。

◆主伐地からの未利用端材搬出活動への支援

○5地域5事業者が実施した主伐地等から発生する未利用端材（約3,287トン）の搬出・運搬に対して支援しました。

◆地域の未利用材搬出活動への支援

○9市町24地域において地域住民と市町が連携して実施した森林内に放置されている間伐材等の未利用材の搬出（約4,103トン）に対して支援しました。（次項の図参照）。



＜未利用材搬出の状況（大垣市）＞

○木質バイオマスエネルギーに利用する未利用材の利用拡大に向けた取組みに関する研修会を1回開催しました。

平成 30 年度の評価・課題

◆木質バイオマス利用施設の整備

○地域内の木質燃料の循環利用が可能な地産地消型の木質バイオマス利用施設を整備することができました。

○施設の計画段階で、事業実施主体と施設管理者との調整が整わず、着工を延期したケースがあったため、事業の事前調整段階からの支援や進捗管理が必要です。

◆主伐地からの未利用端材搬出活動への支援

○新規事業であり、当初目標の66%の実績に留まりましたが、未利用端材の搬出事業者の拡大、再造林に向けた地拵え経費の削減等が図られました。

◆地域の未利用材搬出活動

○新たに2つの地域（郡上市、下呂市）において、未利用材搬出のための地域活動が行われたことから、搬出量は前年より33%増加しました。



＜地域内の未利用材搬出活動実施状況＞

今後の方針

◆木質バイオマス利用施設の整備

- 地域の熱需要、電力供給に合わせた中小規模（100～2,000kw/h級）の木質バイオマス利用施設の整備に対して、引き続き支援します。
- 事業の計画段階から助言等を行うとともに、施設管理者や地元説明会等への参加、施設整備マニュアルの配布など、引き続き事業実施主体の活動を支援します。

◆主伐地からの未利用端材搬出活動への支援

- 林業事業体及び森林組合へ支援事業を周知し、未利用端材の搬出に取り組む事業者の拡大を図ります。

◆地域の未利用材搬出活動への支援

- 市町村へ支援事業を周知し、地域が一体となって実施する未利用材搬出活動の県内全域への拡大を図ります。

トピックス

○「森のジョブステーションぎふ」を開設

県では、林業の担い手の確保・育成を図るとともに、事業者の就労環境の改善強化を進めるため、就業相談から技術習得、定着までを一貫して支援する「森のジョブステーションぎふ」を平成30年4月に中濃総合庁舎1階（美濃市生櫛1612-2）に開設しました。

平成30年8月からは、林業版ハローワーク機能となる無料職業紹介事業も開始し、求職者と企業のマッチング、新規参入者の支援等を行っており、平成30年度は27社から55人の求人登録、27件の求職登録があり、23件の紹介斡旋を行いました。

また、林業の魅力を紹介したDVDやパンフレットの作成・配布、YouTubeへの公式チャンネル開設など、多くの方に「森のジョブステーションぎふ」と林業の魅力を知っていただけるよう取り組んでおります。今後も利用が増えるようPRを続け、充実した各種サービスの提供に努めてまいります。



開所式の様子①



開所式の様子②

○中国江西省において、海外で初めて木育教室を開催

県では、平成24年度に策定した「ぎふ木育30年ビジョン」に基づき、子どもたちを中心に、木に直接触れ、木を身近に感じる機会を提供し、ぎふ木育の普及を進めています。

平成30年度は、岐阜県と中国江西省との友好提携30周年記念事業として、中国江西省人民政府直属機関第二保育院において、海外で初めて木育教室を開催しました。

園児とその親140組を対象に、ぎふの木の良さや森と人とのつながりをわかりやすく伝え、同院からは、「岐阜の木育を取り入れ、園のカリキュラムの向上を目指したい」と高い評価を得ました。

今後も、木育を通じた交流提携についても推進してまいります。



ぎふの木のおもちゃの贈呈



木育教室の様子①



木育教室の様子②

○平成30年7月豪雨災害等の復旧に向けた取り組み

平成30年度は、全国各地で近年稀に見る大規模な災害に見舞われた年となりました。県内初の大雨特別警報が発令された7月豪雨では、各地で土砂流出や河川の氾濫が発生し、県民の皆様の生活に深刻な影響を及ぼしました。

森林関係においても、県内各地で山地災害や林道災害が多発し、山地被害が61箇所、被害額25.7億円、林道被害が280路線491箇所、被害額14.6億円と大きなものとなりました。特に大きな被害のあった箇所については、災害関連緊急治山事業等の国の災害復旧事業を申請し、速やかな復旧対策を進めております。それ以外の箇所についても、災害後に実施した山地の荒廃状況や既存施設の緊急点検結果に基づき、国の平成30年度補正予算から導入された「防災・減災・国土強靱化のための3か年緊急対策」等を活用して、被害箇所の復旧対策、事前予防対策を進めております。

また、災害発生時の緊急対応体制強化のため、建設業協会との災害応援協定構築を進めるとともに、流木災害防止のための調査と事業計画への反映、非常時に迂回路となる林道の機能強化等を進めてまいります。



山地被害（下呂市）



林道被害（飛騨市）



被災箇所（災害発生時：下呂市）



被災箇所（復旧完了時：下呂市）

岐阜県森林づくり基本計画に基づく 平成30年度施策の実施状況報告書

目標値に対する実績

<達成率算出方法>

【評価方法①】 基準値（基準年H27年度の実績値）からの増加量で評価

これまでの取組み(H27 基準値)を踏まえて、増加量を目標値とした項目を対象とする。

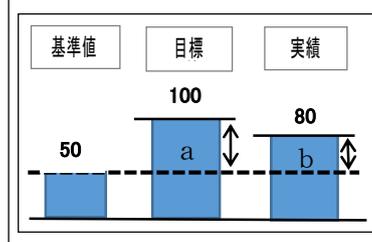
<算出方法>

$$\text{達成率 (\%)} = \frac{\text{実績値} - \text{H27 基準値 (基準値からどれだけ増加したか)}}{\text{目標値} - \text{H27 基準値 (基準値からどれだけ増加させるか)}} \times 100$$

- 2 苗木生産量 (万本)
- 3 再造林面積 (ha)
- 12 高性能林業機械保有台数 (台)
- 13 木材 (丸太) 生産量 (万 m³)
- 15 製材工場等への木材直送量 (万 m³)
- 16 製材品出荷量に占める人工乾燥材の割合 (%)
- 18 県内新設戸建軸組具体例住宅に占める県産材住宅の割合
- 19 公共施設の木造化及び内装木質化施設数 (施設)
- 20 県産材製品の輸出量 (m³)
- 22 森林技術者数 (人)
- 23 木質バイオマス利用量 (燃料用途) (千 m³)
- 26 「ぎふ木育」常設木育拠点設置数 (箇所)
- 27 木育指導者養成数 (人)
- 28 「木育教室」・「緑と水の子ども会議」参加人数 (人)
- 29 参加型里山活動実施団体数 (団体)

<具体例>

$$\text{達成率} = \frac{\text{b (80-50)}}{\text{a (100-50)}} \times 100 = 60\%$$



【評価方法②】 単年度の目標値に対する実績値の割合で評価

基準値がない項目、基準値が目標値以上の項目、計画期間の目標値を一定の値とする項目を対象とする。

<算出方法>

$$\text{達成率 (\%)} = (\text{実績値} \div \text{目標値}) \times 100$$

- 1 「100年の森林づくり計画」策定割合 (%)
- 4 「環境保全林」整備面積 (ha)
- 5 「観光景観林」整備面積 (ha)
- 6 里山林整備面積(「生活保全林」含) (ha)
- 7 「岐阜県地域森林監理士」認定者数 (人)
- 8 育林技術新規開発・普及件数 (件)
- 9 森林文化アカデミー卒業生(エンジニア科)県内就職率 (%)
- 10 災害跡地復旧工事3年以内完了率 (%)
- 11 間伐の実施面積 (ha)
- 14 作業道開設延長 (km)
- 17 「ぎふ性能表示材」製品出荷量 (千 m³)
- 21 キノコ生産量 (t)
- 24 木質バイオマス地産地消施設整備数 (施設)
- 25 「ぎふ木育」総合拠点利用者数 (人)
- 30 生活環境保全林への入込者数 (万人)

100年先の森林づくり

1 「100年の森林づくり計画」策定割合（％） 〈林政課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標	/	20	40	60	80	100	(累計)
実績	—	55.3	92.8				
達成率	—	277%	232%				評価方法②
評価・課題	25の市町村において地域検討会が開催され、合意形成に至ったため、森林配置計画の策定割合は、目標値を大幅に上回りました。 地域検討会で合意形成に至らなかった市町村に対し、様々な関係者の意見を調整し、森林配置計画の策定を進める必要があります。						
今後の方針	農林事務所の担当者が地域検討会に必ず参画して議論を主導し、森林配置計画の早期策定を目指します。						

2 苗木生産量（万本） 〈森林整備課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標	/	53	73	93	103	113	
実績	31	63	63				
達成率	—	145%	76%				評価方法①
評価・課題	猛暑の影響により多くの苗木が枯損した結果、苗木生産量は、前年度と同水準に留まり目標値を下回りました。コンテナ苗 ^{※1} の生産（40万本）は苗木生産量の63%を占めていますが、昨年と同水準に留まっています。少花粉スギ苗の需要には対応しきれいていません。						
今後の方針	主伐・再造林の推進のため、引き続き少花粉スギコンテナ苗の生産拡大に取り組みます。 また、コンテナ苗の利用を拡大するため、植栽体験を含めた現地研修会を開催し、関係者の理解を深めます。						

(※1) コンテナ苗：培養土と根を一体化し、型崩れしにくい円柱状の根鉢をもった苗

3 再造林面積（ha） 〈森林整備課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標	/	345	365	385	410	450	
実績	170	168	156				
達成率	—	-1%	-7%				評価方法①
評価・課題	再造林面積は、採算性の確保が見込めないことを理由に、多くの森林所有者が主伐・再造林への取組みに消極的であることから、目標値を下回りました。						
今後の方針	主伐・再造林を一体的に取り組む一貫作業を推進することによりコスト縮減を図るとともに、再造林あるいは天然更新が完了していない再造林可能な造林未済地の解消に努めます。 また、支援施策を充実させることで、森林所有者の費用負担の軽減を図ります。						

4 「環境保全林」整備面積 (ha) <森林整備課>

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		2,600 (毎年度)					
実績	3,382	1,725	1,615				
達成率	—	66%	62%				評価方法②
評価・課題	7月豪雨災害などの影響で、計画していた事業地への到達が困難となったことなどにより、目標値を下回りました。 事業地の確保や間伐の実施時期を見直す必要があります。						
今後の方針	環境保全林での針広混交林化を目指した間伐等を、引き続き支援します。 また、降水量が少なく、労働力に余力がみられる年度末から年度初めの期間の事業量の拡大を図ります。						

5 「観光景観林」整備面積 (ha) <恵みの森づくり推進課>

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		70 (毎年度)					
実績	—	97	195				
達成率	—	139%	279%				評価方法②
評価・課題	9つの観光道路沿いの森林整備を実施し、目標値を上回りました。 景観が改善され、観光資源の価値を高めることができました。 広域的なエリアを総合的に整備し、新たな観光資源として森林の活用を進めたい市町村のニーズに応える必要があります。						
今後の方針	平成30年度からは、複数年の総合的な整備（計画策定や付帯施設整備を含む）に要する経費についても助成しており、引き続き、市町村の要望に沿った整備を支援します。						

6 里山林整備面積（「生活保全林」含）(ha) <恵みの森づくり推進課>

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		650 (毎年度)					
実績	544	318	320				
達成率	—	49%	49%				評価方法②
評価・課題	危険木除去事業について100件を超える要望があり、住民の安心・安全に関わる事業であることから、優先して採択しました。しかしながら、危険木除去事業は、事業費が大きく、1箇所あたりの整備面積が小さいことから、目標値は下回りました。 危険木除去の事業費適正化に向け、対象となる危険木等の定義付けを行いました。引き続き、事業内容等について精査が必要です。						
今後の方針	要望の段階で、目標面積に達していないため、事業地の掘り起しを行うほか、引き続き、危険木除去事業の適正な実施について検討していきます。						

7 「岐阜県地域森林監理士」※²認定者数（人）

〈林政課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		3	6	9	12	15	(累計)
実績	—	5	11				
達成率	—	167%	183%				評価方法②
評価・課題	<p>新たに6人を認定し、累計の認定者数は目標の6人を上回る11人となりました。市町村等を支援する体制を早期に確立するため、地域森林監理士の継続的な養成が必要です。</p> <p>また、地域森林監理士の活動を円滑にするため、引き続き県のバックアップが必要です。</p>						
今後の方針	<p>市町村や林業事業体を支援する体制を早期に確立するため、地域バランスも考慮しながら、地域森林監理士養成研修の受講者の確保に努め、継続的な養成に繋がります。</p> <p>実践的な活動を通じて、地域森林監理士のスキルアップが図られるよう、引き続き県の林業普及指導員が活動をバックアップします。</p>						

(※2) 岐阜県地域森林監理士：市町村林務行政の支援や、民有林経営への助言等を行う人材。森林の管理及び経営等に関する一定水準の知識、技術を有する者を県が認定し、登録する。

8 育林技術新規開発・普及件数（件）

〈森林研究所〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		2	4	6	8	10	(累計)
実績	—	2	4				
達成率	—	100%	100%				評価方法②
評価・課題	<p>低コスト再生林を推進するためのヒノキコンテナ苗の技術指針書の作成と、「優良ヒノキコンテナ苗の普及に向けたシンポジウム」で研究成果の発表およびパネルディスカッションを通して技術普及を図ったことにより、目標値を達成しました。</p> <p>コンテナ苗を活用した再生林技術は発展途上であることから、技術の向上に合わせて技術指針書の改定が必要です。最新技術がすぐに活用されるよう迅速な普及啓発が必要です。</p>						
今後の方針	<p>農林事務所や林業事業体等からの情報の収集、大学や国の研究機関、他の公設試験研究機関との連携や情報交換を行い、今後必要と考えられる技術の開発を進めます。</p> <p>また、開発した育林技術については、技術の向上に合わせた技術指針書の改定、事業者等に対する普及啓発や研修会の開催を通して、展開していきます。</p>						

9 森林文化アカデミー卒業生（エンジニア科）県内就職率（％） <森林文化アカデミー>

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		80（毎年度）					
実績	59	59	81				
達成率	—	74%	101%				評価方法②
評価・課題	<p>県内就職率は81%となり、目標値を上回りました。</p> <p>県内就職率を高めるため、森林技術開発・普及コンソーシアムとの連携によるキャリアカフェや企業説明会を開催し、県内企業とのマッチングの機会を創出した結果、学生の県内への就職意識を高めることができました。</p>						
今後の方針	<p>引き続き、1年次、2年次での「キャリアデザイン」の授業（年間30時間）に加え、森林技術開発・普及コンソーシアムとの連携による企業説明会やキャリアカフェ（5回程度予定）を開催し、県内企業とのマッチングの機会を創出し、学生の県内への就職意識を高めます。</p>						

10 災害跡地復旧工事3年以内完了率（％） <治山課>

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		100（毎年度）					
実績	96	63	88				
達成率	—	63%	88%				評価方法②
評価・課題	<p>保全対象に直接被害が及ぶ箇所を優先して復旧整備を進めた結果、3年間で完了した箇所は88%にとどまり、目標値を下回りました。</p> <p>限られた予算の中で重点的に復旧整備を進めていますが、毎年各地で発生する集中豪雨による被害が、事業の進捗に影響を及ぼしています。</p>						
今後の方針	<p>自然復旧が見込まれる箇所、保全対象へ直接被害が及ばない箇所については、経過観察を行い、優先度の高い箇所の早期復旧対策を進めます。</p>						

生きた森林づくり関係

11 間伐の実施面積 (ha) 〈森林整備課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		9,800 (毎年度)					
実績	10,379	8,125	7,351				
達成率	—	83%	75%				評価方法②
評価・課題	7月豪雨災害や秋以降の天候不順で計画していた事業地への到達が困難となったほか、主要なライフラインの復旧が優先されたため間伐作業に必要な労働力の確保ができず、目標値を下回りました。計画的な事業地の確保や間伐作業の早期着手が必要です。						
今後の方針	計画的な事業の推進を図るため、進捗状況を月次で把握するとともに、木材生産林では搬出間伐や路網整備を重点的に支援します。環境保全林では、針広混交林化を目指した間伐等を支援します。また、事業地の確保や計画的な間伐の実施を指導します。						

12 高性能林業機械保有台数 (台) 〈森林整備課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		200	205	210	215	220	(累計)
実績	184	224	241				
達成率	—	250%	271%				評価方法①
評価・課題	国の補助事業等の活用により高性能林業機械の導入促進を図った結果、目標値を上回りました。 更なる木材生産量の拡大には、保有台数の増加だけでなく、機械の効率的な活用と1台当たりの木材生産量増加を図ることが重要です。						
今後の方針	木材需要先への安定供給を図るには、高性能林業機械の導入は不可欠であり、引き続き、必要な予算の確保に努め、林業事業体の機械導入を支援します。 また、木材生産性向上の指導を行い、木材生産量の拡大を促進します。						

13 木材（丸太）生産量（万 m^3 ）

〈森林整備課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		54	55	56	58	60	
実績	43.8	53.5	56.9				
達成率	—	95%	117%				評価方法①
評価・課題	<p>森林経営計画作成による森林施業地の集約化、路網整備及び林業機械化による計画的かつ効率的な生産、併せて次世代型架線集材等の高度な技術者の育成に努めた結果、目標値を上回りました</p> <p>しかし、木材生産の内訳を見ると木材チップ用、木質バイオマス燃料用は増加していますが、製材用と合板用は減少しているため、需要者が必要とする納材量を確保することが必要です。</p>						
今後の方針	<p>搬出間伐だけでなく、主伐・再造林を推進することで、木材生産量の増加と森林資源の更新を図ります。</p> <p>また、生産された木材を製材用、合板用などの用途別に、的確に造材・仕分けを行い、需要者が求める規格、数量、納材時期に計画的かつ安定的に供給できる体制づくりを進めます。</p>						

14 作業道開設延長（km）

〈森林整備課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		150	300	450	600	750	（累計）
実績	227	193	363				
達成率	—	129%	121%				評価方法②
評価・課題	<p>早期発注に努めた結果、天候不順の中にあっても作業道開設延長は目標値を上回りました。ただし、急傾斜地に開設した作業道では、排水機能の低下等による通行困難箇所、路体の損壊箇所等が確認されたため、地形・地質に合った作業道の開設が必要です。</p>						
今後の方針	<p>県が保有する航空レーザー測量データ※³等を活用して、崩壊危険地を判読しやすい微地形図※⁴等の整備を進め、作業道開設者に提供します。</p> <p>今後は、農林事務所が主体となり、地域の地形・地質に合った安全で効率的な作業道の開設を実践できる人材を育成します。</p>						

（※3）航空レーザー測量：航空機に搭載したレーザースキャナから地上にレーザー光を照射し、地上の標高や地形の形状を調べる測量方法。

（※4）微地形図：航空レーザー測量データを解析することで得られる詳細な地形の起伏等が判読できる図面

15 製材工場等への木材直送量（万m³）

〈県産材流通課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		27	27.5	28	29	30	
実績	25.7	30.1	32.3				
達成率	—	338%	367%				評価方法①
評価・課題	<p>市場を通さず製材工場へ直接納材するシステム（直送システム）による木材取扱量は、前年度より22千m³増加し、目標値を上回りました。</p> <p>近年、大型の製材工場、合板工場の整備が進み、また、木質バイオマスエネルギー利用量が拡大していることから、より安定的かつ効率的な原木供給体制の構築が必要です。</p>						
今後の方針	<p>木材の流通は、大量化、広域化しており、計画性、安定性、迅速性が求められています。</p> <p>集出荷機械の施設整備など木材流通の合理化に向けて支援するとともに、需要者側のニーズを的確に把握し、ジャストインタイムの供給が可能となるよう生産と流通の体制強化を図ります。</p>						

16 製材品出荷量に占める人工乾燥材の割合（％）

〈県産材流通課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		46	48	51	53	55	
実績	43.9	50	49				
達成率	—	290%	124%				評価方法①
評価・課題	<p>県産材の製材品における人工乾燥材出荷率は、前年度よりやや減少しましたが、目標値を上回りました。また、全国平均（42.7%）も上回り、全国10位となっています。</p> <p>近年、寸法安定性の優れた乾燥材の需要が高くなっていることから、乾燥施設の整備を促進するとともに、乾燥技術向上のための研究とその成果の普及、技術者の育成を行いました。</p> <p>特に最近増えている背割りのない柱材へのニーズに対応することが必要です。</p>						
今後の方針	<p>品質、性能の確かな製品が求められている中、全国的に見ても人工乾燥材の出荷量は増加傾向にあり、今後も高品質な乾燥材の生産を行うことができるよう乾燥施設整備に対して支援します。</p> <p>また、背割りのない柱材へのニーズに対応するための高温乾燥施設の整備など、多様な要求に対応する体制の整備を支援していきます。</p>						

17 「ぎふ性能表示材」製品出荷量（千m³）

〈県産材流通課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		50（毎年度）					
実績	8.2	8.2	8.4				
達成率	—	16%	17%				評価方法②
評価・課題	<p>「ぎふ性能表示材」の実績は前年度8.2千m³より増加しましたが、目標値を大きく下回りました。なお、「ぎふ性能表示材」より公認性の高いJAS（日本農林規格）を扱う工場の「JAS認証材」の出荷量6.9千m³を加えた実績は15.3千m³でした。</p> <p>今後は、大手住宅メーカーや公共建築物の木質化、大都市圏での非住宅建築物（商業施設など構造計算が必要となる建物）での需要に対応できるよう、更なるPRとJAS工場を含めた生産工場の拡大が必要です。</p>						
今後の方針	<p>「ぎふの木首都圏等消費拡大促進事業」により、大手流通業者と連携し、大都市部の住宅展示場や木材製品市場でのPRを強化します。また、「ぎふの木で家づくり支援事業」により、引き続き「ぎふ性能表示材」等を一定量以上使用した住宅等の建築に対して支援し、利用を促進します。</p>						

18 県内新設戸建軸組住宅に占める県産材住宅の割合（％）

〈県産材流通課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		20.0	20.5	21.0	21.5	22.0	
実績	15.3	14.7	16.6				
達成率	—	-13%	25%				評価方法①
評価・課題	<p>県内の住宅の新設着工数は11,631戸と前年度より2.4%増加し、木造率も75.7%と1.0ポイント上昇しました。県内新設戸建軸組住宅に占める県産材住宅の割合は16.6%と前年度より1.9ポイント増加しましたが、目標値を下回りました。</p> <p>一方で、県外で建設される県産材住宅が大幅に増加し、県産材住宅の建設戸数は2,240戸と前年度より57.4%増加しました。</p> <p>引き続き、県産材住宅のPRや県内工務店の営業力などを強化していくとともに、県内人口の減少に伴う住宅着工の減を見据え、県外での県産材住宅の建設を促進することが必要です。</p>						
今後の方針	<p>引き続き、県産材住宅を建築する施主に助成する「ぎふの木で家づくり支援事業」のPRや、SNS活用セミナーの開催など県内工務店の営業力強化を促進します。また、デザイナー、建築士、金融機関等が連携した県産材パッケージ住宅の開発等を支援するとともに、首都圏、関西圏、中京圏など県外での県産材住宅の建設支援やPRを強化します。</p>						

19 公共施設の木造化及び内装木質化施設数（施設）

〈県産材流通課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		109	127	145	163	181	(累計)
実績	73	109	138				
達成率	—	100%	120%				評価方法①
評価・課題	<p>県内の公共施設のうち、特に普及効果の高い教育・福祉施設や警察施設を中心に、県有施設で20施設、市町村等施設で9施設の木造化及び内装木質化を行い、目標値を達成しました。</p> <p>さらなる木材利用を推進するため、県及び市町村、設計事務所の設計担当者を対象とした研修会を開催し、公共建築物の木造化の効率的な進め方について意見交換を行い、理解を高めることができました。</p>						
今後の方針	<p>第3期「公共施設等における県産材利用推進方針」（平成29年度～33年度）に基づき、着実に県有施設の木造化及び内装木質化を進めるとともに、市町村等施設の木造化及び内装木質化を支援します。</p> <p>また、「岐阜県木造建築マイスター養成講座」の開催により、非住宅分野における建築物の木造化や木質化に対応できる建築士を養成するなど、非住宅分野での木材利用を促進します。</p>						

20 県産材製品の輸出力（m³）

〈県産材流通課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		1,260	1,540	1,820	2,100	2,380	
実績	698	1,396	1,529				
達成率	—	124%	99%				評価方法①
評価・課題	<p>木材輸出に意欲のある民間企業等で構成する「岐阜県産材輸出推進協議会」の会員が連携し、韓国における展示会への出展や台湾に常設展示場を設置し、セミナーや商談会を行った結果、概ね目標を達成することができました。</p> <p>新たな市場を開拓するために、中国に加え、アメリカ等アジア圏以外における販路拡大への支援が必要です。</p>						
今後の方針	<p>「岐阜県産材輸出推進協議会」が主体となり、引き続き台湾の常設展示場の設置、セミナーや商談会の開催を進めるとともに、新たに中国の建材関連の展示会へ出展し、県産材製品のPRに努めます。</p> <p>また、アメリカ等アジア圏以外の新たな輸出国を開拓するための調査を行います。</p>						

21 キノコ生産量 (t)

〈県産材流通課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		3,000 (毎年度)					
実績	3,136	3,530	4,588				
達成率	—	118%	153%				評価方法②
評価・課題	<p>シイタケ、ナメコ、ブナシメジの生産量が伸びたことから、生産量は、目標値を上回りました。</p> <p>最近では生産事業者の減少はないものの、価格が低下傾向にあることから、生産コストの低減や収量の増加を図ることが必要です。</p>						
今後の方針	<p>キノコ類の生産コストの低減や増収、品質向上に向けた技術開発を引き続き進めます。</p> <p>また、キノコ類の生産工程管理（GAP）の取得を目指す生産事業者への支援を併せて進めていきます。</p>						

22 森林技術者数 (人)

〈恵みの森づくり推進課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		1,141	1,238	1,247	1,251	1,255	
実績	947	932	940				
達成率	—	-8%	-2%				評価方法①
評価・課題	<p>森林技術者数は前年度 932 人を少し上回りましたが、目標値を大きく下回りました。</p> <p>新規就業者は 68 人となりましたが、定年退職や転職者も多いため、さらなる就業希望者の掘り起こしと定着支援が必要です。</p> <p>「森のジョブステーションぎふ」では、昨年 8 月に無料職業紹介事業を開始し、ワンストップで就業希望者と林業事業者とのマッチングを行う仕組みを構築したところであり、今後も継続して担い手確保の取り組みが必要です。</p>						
今後の方針	<p>「森のジョブステーションぎふ」を核として、「移住定住」、「いなか暮らし」、「農林業」をテーマとする就業相談会に積極的に参加するほか、新たに森林技術者をゲストとしたセミナーを開催して、新規就業者の掘り起こしを行います。</p> <p>また、「森のジョブステーションぎふ」において、若手森林技術者とともに高校等を巡回した就職相談キャラバンを新たに行うなど、さらに踏み込んだ相談活動を進めてまいります。</p>						

恵みの森林づくり関係

23 木質バイオマス利用量（燃料用途）※⁵（千m³） 〈県産材流通課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		92	94	96	98	100	
実績	90	117	102				
達成率	—	1,350%	300%				評価方法①
評価・課題	<p>木質バイオマス発電施設における燃焼効率の向上や県外からの燃料調達の増加等により、前年度より利用量は減少したものの、目標値を上回ることができました。</p> <p>今後も引き続き、燃料需要に応えるため、未利用材を安定供給する仕組みづくりと、地域内で発生した木質バイオマスを地域内で利用する仕組みづくりが必要です。</p>						
今後の方針	<p>地産地消型木質バイオマスエネルギーの活用を進めるため、燃料の安定供給体制を構築し、未利用端材等の利用拡大を図り、地域分散型の木質バイオマス利用施設の整備支援及び地域内において資源循環利用ができる体制を整備します。</p>						

（※5）木質バイオマス利用量（燃料用途）：県内の木質バイオマス利用施設において、県内の山林から生産された木質燃料バイオマスの利用量。製材端材、木質系廃棄物を除く。

24 木質バイオマス地産地消施設整備数（施設） 〈県産材流通課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		2	4	6	8	10	（累計）
実績	—	1	3				
達成率	—	50%	75%				評価方法②
評価・課題	<p>地域内の木質燃料を活用した、地産地消型木質バイオマス利用施設（温泉施設及び公共施設）の2施設で整備をしましたが、目標の4施設の整備は達成できず、目標値を下回りました。</p> <p>事業計画を進める段階で事業主体と施設管理者との調整が整わず、着工を延期したケースがあるため、事業に向けた事前調整段階での支援、進捗管理を行うことが必要です。</p>						
今後の方針	<p>引き続き、地域の熱・電力の需要に合わせた中小規模の地産地消型木質バイオマス利用施設の整備に向けた支援を行うとともに、施設管理者や地元への説明会に積極的に参加し、施設整備マニュアルを配布するなど、事業実施主体の支援に取り組めます。</p>						

25 「ぎふ木育」総合拠点利用者数（人） <恵みの森づくり推進課>

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		—	—	20,000	25,000	30,000	
実績	—						
達成率	—						評価方法②
評価・課題	平成29年度に、木育総合拠点である「ぎふ木遊館」の当初建設予定地において相当量の廃棄物が確認されたため、建設場所を変更し、平成30年度から改めて整備に取り掛かりました。これに伴い、整備スケジュールに約1年の遅れが生じています。						
今後の方針	令和2年度の開館に向け、「ぎふ木遊館」の整備を進めます。あわせて、「ぎふ木遊館」で活動する木育の指導者を養成します。						

26 「ぎふ木育」常設木育拠点設置数（箇所） <恵みの森づくり推進課>

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		60	80	100	100	100	(累計)
実績	21	56	75				
達成率	—	90%	92%				評価方法①
評価・課題	平成30年度末までの木育拠点設置数は75箇所となり、目標値を下回りました。 県内のどこに居住していても、木育に触れることのできる環境づくりのため、県内全域において整備を進めることが必要です。						
今後の方針	各市町村1箇所以上を目標に、引き続き常設木育拠点の整備を支援します。また、設置後の有効活用を図るため、施設の指導者を対象に「ぎふ木育」に関する研修を実施します。						

27 木育指導者養成数（人） <恵みの森づくり推進課>

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		330	410	490	570	650	(累計)
実績	262	343	414				
達成率	—	119%	103%				評価方法①
評価・課題	平成30年度末までの受講者数累計は414人で、目標値を上回りました。 平成30年度は、自ら考え行動に移せる木育人材を育成するため、森の現場、モノづくり、対話型ワークショップを中心として研修を実施しました。令和元年度は、研修内容に活動におけるリスクマネジメントを組み込むなど指導者の安全管理能力の向上に努めます。						
今後の方針	県下全域に木育の教育・普及を推進するため、幼児教育や保育現場で木育に携わる幼稚園や保育園を対象とした木育指導者養成講座の開催に重点を置き、指導者の養成を進めます。						

28 「木育教室」・「緑と水の子ども会議」参加人数（人） <恵みの森づくり推進課>

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		6,300	6,400	6,500	6,600	6,700	
実績	5,156	7,945	6,938				
達成率	—	244 %	143 %				評価方法①
評価・課題	<p>木育教室48施設、緑と水のこども会議69施設において実施され、目標値を上回りました。</p> <p>翌年度以降の実施施設を確保するため、可茂地域における「緑と水のこども会議」説明会の開催、恵那地域における木育交流会の開催など、各地域における「ぎふ木育」の普及に取り組みました。</p>						
今後の方針	<p>県内全域で「ぎふ木育教室」、「緑と水の子ども会議」が実施され、「ぎふ木育」が定着するよう、すべての幼稚園、保育園、小中学校、高等学校、特別支援学校等に木育の良さを伝えるチラシ等を配布し、参加人数の増加に努めます。</p>						

29 参加型里山活動実施団体数（団体） <恵みの森づくり推進課>

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		38	41	44	47	50	
実績	32	35	42				
達成率	—	50 %	111 %				評価方法①
評価・課題	<p>里山を活用した木育や森のようちえんを行う団体などが増えたことにより、目標値を上回りました。</p> <p>一方で、里山活動団体の高齢化・後継者不足、利用者とのつながりの不足や情報発信不足などが課題です。</p>						
今後の方針	<p>継続した活動が期待される参加型里山活動団体の意欲向上のため、里山活動団体の活動情報収集・発信、活動紹介、参加者募集、団体と個人とのマッチング、講習会等を実施します。</p> <p>また、「ぎふの木フェスタ」、「山の日フェスタぎふ」など各種イベントにおいて、森林に親しむことへの理解や意欲の醸成に努めます。</p>						

30 生活環境保全林への入込者数（万人） <治山課>

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		112	112	112	113	114	
実績	112	110	104				
達成率	—	98%	93%				評価方法②
評価・課題	<p>6箇所の生活環境保全林において、県の補助制度を活用して、再整備等を行いました。天候不順による入込客の落ち込みが顕著であり、目標値を下回りました。</p> <p>余暇活動として、野外での活動が注目されている中、より幅広い世代の方に利用いただけるよう、安全性、利便性を確保することが必要です。</p>						
今後の方針	<p>利用者の安全性や利便性の向上を図るため、平成28年度より拡充した市町が行う生活環境保全林内の施設整備に対する補助支援を継続して実施します。</p> <p>また、平成30年度に更新したパンフレットを活用し、集客に努めます。</p>						

清流の国ぎふ憲章

～ 豊かな森と清き水 世界に誇れる 我が清流の国 ～

「清流の国ぎふ」に生きる私たちは、

知 清流がもたらした自然、歴史、伝統、文化、技を知り学びます

創 ふるさとの宝ものを磨き活かし、新たな創造と発信に努めます

伝 清流の恵みを新たな世代へと守り伝えます

平成26年1月31日 「清流の国ぎふ」づくり推進県民会議

※SDGs (Sustainable Development Goals/持続可能な開発目標)

2015年9月の国連サミットで採択された2030年までの国際目標。17の目標と169のターゲットが掲げられている。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

